

# 震災からの新生

## コンサルの貢献

-16-

### 今回の液状化 —従来常識覆す

液状化で埋設管が隆起して破壊された歩道  
(茨城県朝来市日出地区)

リングできる。

「東日本高速道路会社から震災当日3月11日の夜中に電話があり、常磐自動車道那珂インター付近で、盛り土崩壊が一番ひどかった個所の被害調査を要請された」。基礎地盤コンサルタントの岩崎公俊取締役営業本部長は翌朝、被災した社員も加えて現地に派遣したと説明する。

復旧工事はわずか6日で完了、道路会社がインターネットで発信したこと、大きな被害にもかかわらず短期間で回復させたことが海外からも高く評価された。

震災関連の業務は、6月中旬段階で受注が50件近くになる。官公庁だけでなく、民間の顧客から依頼を受けたゼネコンのほか、メーカー、個人からも被害状況の調査や液状化の対策工法などを受託している。

## 基礎地盤コンサルタント

いまはがれき処理が話題となつているが、これから土壤汚染が課題になつてくると予測する。津波でタンクの破壊による石油の流出、病院や工場からの化学物質による汚染が広範囲に及んでいる。地盤調査がマーンのため、土壤汚染の調査、対策は実績が多い。

小林精二社長は「地下水を押さえると、汚染の傾向が分かる」と述べる。



うのも、地上では圧力が解放され、水中のガスが蒸発してしまつからだ。圧力を保持したまま取り出す装置を独自開発しているため、地下水をモニタリング程度は減容化が可能で、その分、埋め立て量を確保できる。さらに、地盤改良の効果もある。

東日本大震災を機に、BCP（事業継続計画）の見直しや新規策定、きめ細かいデータを使ったハザードマップの更新など、防災分野は直接、間接にニーズが拡充すると見込んでいる。

## がれきの次は土壤汚染が課題

### がれき処理に —減容化を提案

漁港は岸壁の設計など西日本で実績が多く、東北でも維持管理の業務を手掛けってきた。被害状況の調査や復旧のための設計を進めている。外観は被災していないようでも、地震の揺れで護岸や堤防の内部に空洞ができる可能性もある。地盤探査技術を使って、迅速に調べることができる。

がれき処理で見落とされているポイントとして、減容化を挙げる。埋め立

て処分をする場合、動圧密工法の採用を提案する。10~20tの重りを上から落として締め固める単純な工法だが、

2割程度は減容化が可能で、その分、埋め立て量を確保できる。さらに、地盤改良の効果もある。

東日本大震災を機に、BCP（事業継続計画）の見直しや新規策定、きめ細かいデータを使ったハザードマップの更新など、防災分野は直接、間接にニーズが拡充すると見込んでいる。

